

未来技術社会実装事業における
最近の取組について

令和5年3月15日

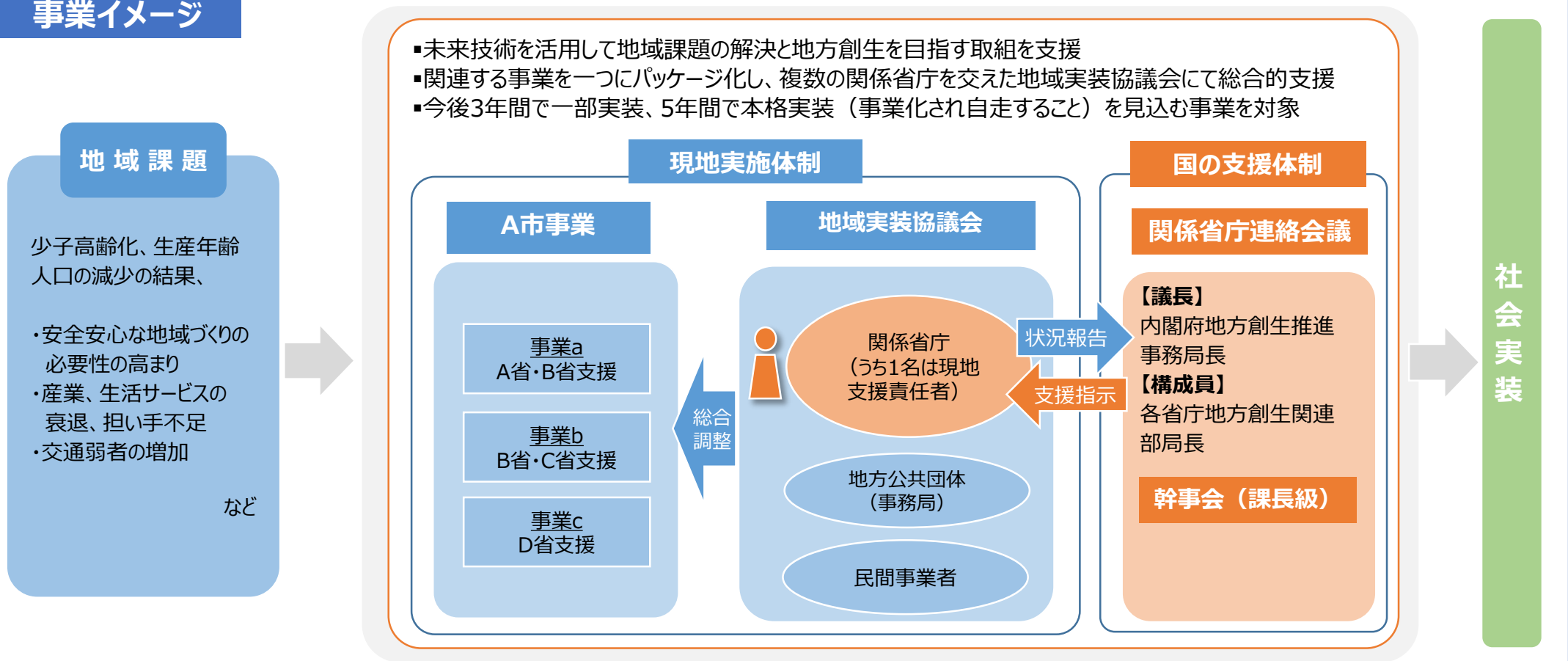
内閣府 地方創生推進事務局



概要

- AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、革新的で先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、未来技術の**社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築し、関係府省庁による総合的な支援を行う事業。**
- 未来技術を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、H30年度からR4年度までに合計53事業を選定。**選定から5年で社会実装を目指し複数年にわたる伴走型支援を行う。R4年度において45事業※に対して支援を実施中。**
※ H30年度からR4年度までの選定合計53事業のうち8事業はR3年度末までに支援終了。

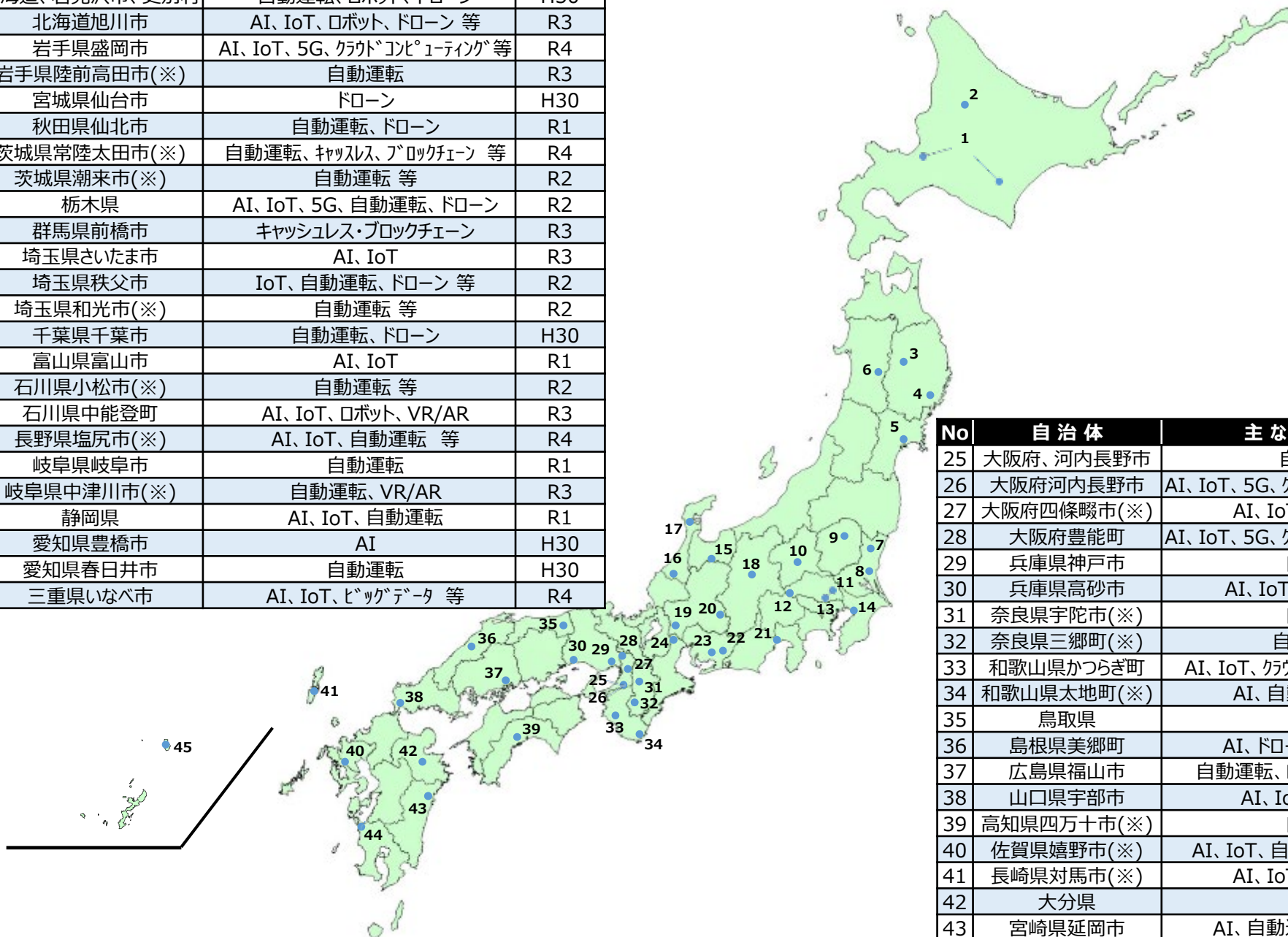
事業イメージ



	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)	国土交通省 (都市局)	経済産業省 (製造産業局)	国土交通省 (総合政策局)
事業名	未来技術社会実装事業	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	スマートシティ実装化支援事業	地域新MaaS創出推進事業	日本版MaaS推進・支援事業
概要	未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、社会実装の実現に向けた現地支援体制を構築し、関係府省庁による総合的な支援（複数年継続する伴走型支援）を実施	地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決し、地域活性化につなげるため、地方公共団体等による「都市OS」の整備・改修や、それにつながる各種サービスの実装等にかかる経費の一部を補助	先進的技術等を活用し、まちの課題を解決し、新たな価値を創出するため、都市活動や都市インフラの管理及び活用を高度化するスマートシティの実装に向けて、各地区のスマートシティに関する取り組みを支援	地域における新しいモビリティサービスの社会実装や移動課題の解決に向けて、高度かつ持続的な事業モデルの創出・横展開に資する先進MaaS実証を推進。	エリアや事業を超えた、快適性・利便性の高い交通サービスの実現に向け、各地のMaaSの取組の連携や、各地域内における交通事業者や他分野の事業者の連携等を促進。
R5年度予算	0.3億円の内数 (シンポジウム等、普及啓発を目的とした取組に係る費用等)	4.0億円	2.8億円	数億円	0.55億円
過去の選定数	H30:14事業、R1: 8 事業 R2:12事業、R3:9事業 R4:10事業	H29:6事業、H30:3事業 R1:5事業、R2:5事業、 R3:9事業、 R4:12事業	R1:15事業、R2:14事業 R3 : 20事業、 R4:14事業	R1:13事業、R2:16事業 R3 : 14事業、 R4:11事業	R1:19事業、R2:36事業 R3:12事業、 R4:6事業
主な支援対象	社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援（各種交付金・補助金の活用や、制度的・技術的課題等に対する助言等）	「都市OS」の整備・改修、都市OSと接続するサービス・アセットの実装等 (補助率1/2)	実証事業 ※データ取得等に必要な情報化基盤施設の整備についても都市再生整備計画事業等により支援。	地域の課題解決や全国での横展開に向けて、先進的かつ持続的な事業モデルの創出に向けたMaaS実証を委託事業として実施。	・広域的、先進的なMaaS等の取組についての支援 ・新たな決済手段や新しい移動サービスの導入支援、運行情報等のデジタル化支援
問合せ先	未来技術実装担当 g.mirai.s5m@cao.go.jp	地域通信振興課 ict-town@ml.soumu.go.jp	スマートシティプロジェクトチーム hqt-smartcity-mlit@gxb.mlit.go.jp	自動車課 ITS・自動走行推進室担当 bzl-contact_mobility_pt@meti.go.jp	総合政策局モビリティサービス推進課担当 hqt-mobilityservice1002@gxb.mlit.go.jp

R4.12 時点

1	北海道、岩見沢市、更別村	自動運転、ロボット、ドローン	H30
2	北海道旭川市	AI、IoT、ロボット、ドローン等	R3
3	岩手県盛岡市	AI、IoT、5G、クラウドコンピューティング等	R4
4	岩手県陸前高田市(※)	自動運転	R3
5	宮城県仙台市	ドローン	H30
6	秋田県仙北市	自動運転、ドローン	R1
7	茨城県常陸太田市(※)	自動運転、キャッシュレス、ブロックチェーン等	R4
8	茨城県潮来市(※)	自動運転等	R2
9	栃木県	AI、IoT、5G、自動運転、ドローン	R2
10	群馬県前橋市	キャッシュレス・ブロックチェーン	R3
11	埼玉県さいたま市	AI、IoT	R3
12	埼玉県秩父市	IoT、自動運転、ドローン等	R2
13	埼玉県和光市(※)	自動運転等	R2
14	千葉県千葉市	自動運転、ドローン	H30
15	富山県富山市	AI、IoT	R1
16	石川県小松市(※)	自動運転等	R2
17	石川県中能登町	AI、IoT、ロボット、VR/AR	R3
18	長野県塩尻市(※)	AI、IoT、自動運転等	R4
19	岐阜県岐阜市	自動運転	R1
20	岐阜県中津川市(※)	自動運転、VR/AR	R3
21	静岡県	AI、IoT、自動運転	R1
22	愛知県豊橋市	AI	H30
23	愛知県春日井市	自動運転	H30
24	三重県いなべ市	AI、IoT、ビッグデータ等	R4



No	自治体	主な活用技術	採択年度
25	大阪府、河内長野市	自動運転	H30
26	大阪府河内長野市	AI、IoT、5G、クラウドコンピューティング等	R4
27	大阪府四條畷市(※)	AI、IoT、自動運転等	R2
28	大阪府豊能町	AI、IoT、5G、クラウドコンピューティング等	R4
29	兵庫県神戸市	自動運転	H30
30	兵庫県高砂市	AI、IoT、ビッグデータ等	R4
31	奈良県宇陀市(※)	自動運転	R4
32	奈良県三郷町(※)	自動運転等	R2
33	和歌山県かつらぎ町	AI、IoT、クラウドコンピューティング等	R4
34	和歌山県太地町(※)	AI、自動運転、ドローン	R3
35	鳥取県	AI、IoT	H30
36	島根県美郷町	AI、ドローン、キャッシュレス	R2
37	広島県福山市	自動運転、ロボット、キャッシュレス	R1
38	山口県宇部市	AI、IoT、VR/AR等	R2
39	高知県四万十市(※)	自動運転	R2
40	佐賀県嬉野市(※)	AI、IoT、自動運転、VR/AR等	R3
41	長崎県対馬市(※)	AI、IoT、自動運転等	R2
42	大分県	ロボット	H30
43	宮崎県延岡市	AI、自動運転、キャッシュレス	R3
44	鹿児島県長島町	IoT、ドローン、VR/AR等	R2
45	鹿児島県伊仙町(※)	AI、IoT、自動運転等	R4

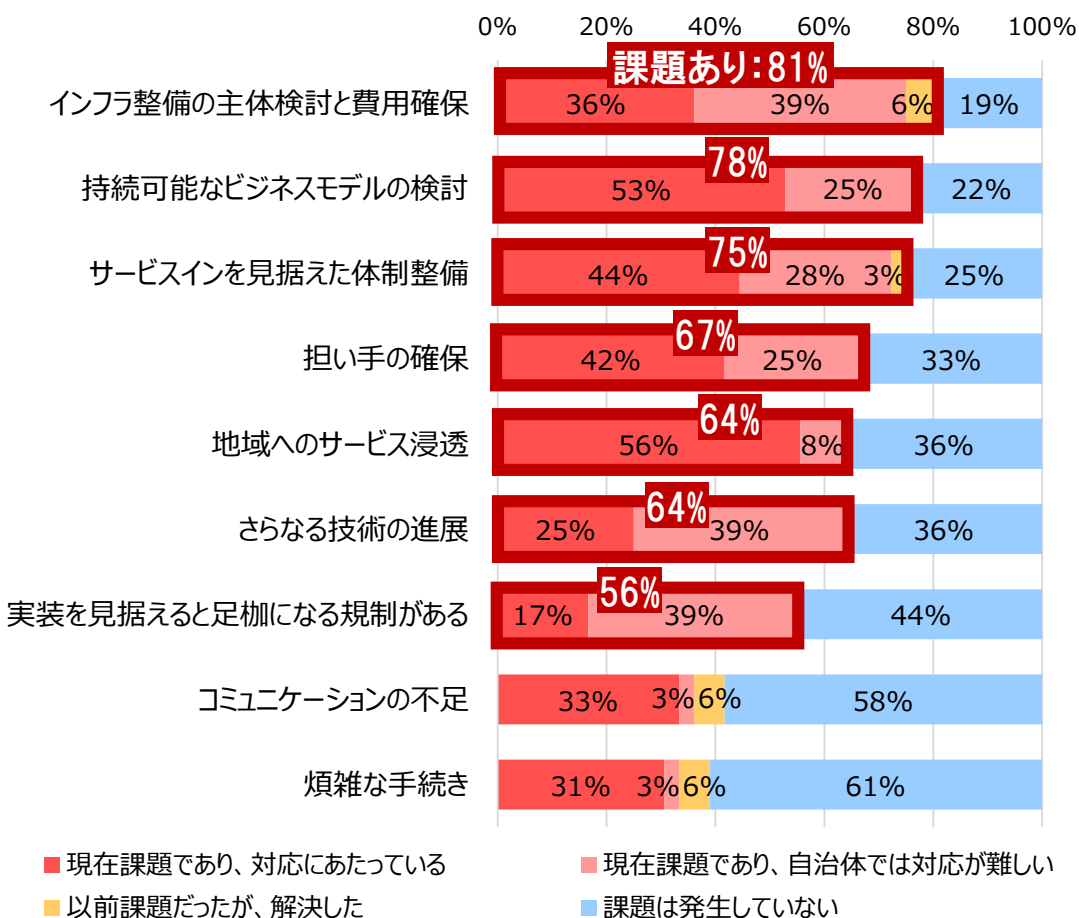
Noは、都道府県コード、市町村コード順

(※)は、国土交通省道路局「内閣府未来技術社会実装事業と連携した自動運転サービス導入支援事業」(R2実施開始)対象事業

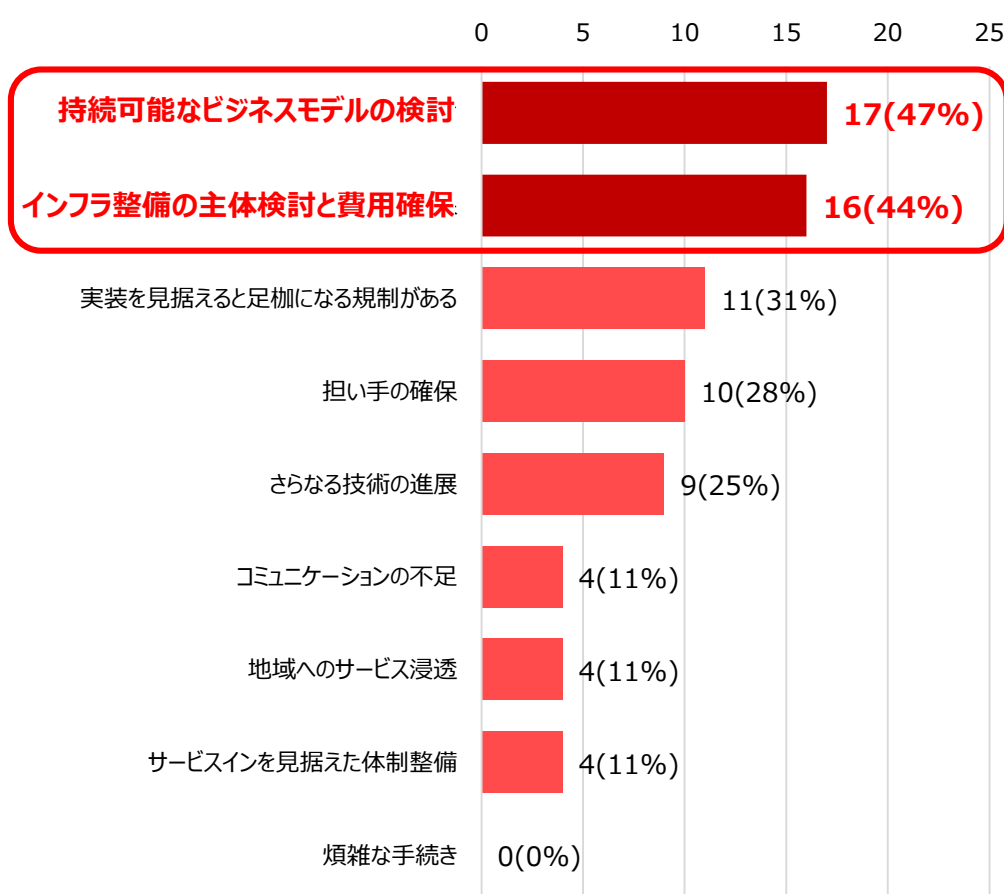
課題

- 未来技術社会実装事業の事業改善に向けて、R3年度までに採択された35自治体（75事業）に対して、アンケートにより、日ごろ抱えている課題等の把握を実施。
- 項目別では、「**インフラ整備の主体検討と費用確保**」「**持続可能なビジネスモデルの検討**」「**サービスインを見据えた体制整備**」「**担い手の確保**」等が課題として多く発生している。
- 特に、**事業進捗上のボトルネックとなる項目として、「持続可能なビジネスモデルの検討」「インフラ整備の主体検討と費用確保」について約半数の事業が挙げている。**

■ 項目別の課題発生と対応状況 (N=35自治体)



■ 進捗上のボトルネックとなる課題 (N=75事業(35自治体))



1 シンポジウム・ミニシンポジウムの開催

開催時期：年2～3回程度

- ・先進事例の見学や有識者の基調講演、意見交換会等を通じ、未来技術社会実装のための知識の共有を図るとともに、選定団体同士の交流機会を設けます。令和4年度は、大阪府四條畷市にて開催しました。（概要リンク：https://www.chisou.go.jp/tiiki/toshisaisei/mini_symposium/20221027/index.html）
- ・ミニシンポジウム（オンライン開催）については、例年2月頃に開催予定です。

2 メールマガジンの配信

配信時期：月2回

- ・法改正や審議会等の国の最新動向（月1回）
- ・国内外の最新事例（2か月に1回）
- ・選定団体の直近の取組成果（2か月に1回）

3 選定団体のつながりの創出

- ・シンポジウム等を開催し、未来技術社会実装事業の選定団体同士の交流や情報交換の場を設けることにより、“社会実装”という共通の目標に向けた選定団体間のつながりを創出します。

その他の支援実績

- ・令和4年度には、選定事業の推進にあたってデジタル田園都市国家構想交付金の活用を検討する団体を対象に、オンラインによる事前相談の機会を設けました。
（地方創生推進タイプ、デジタル実装タイプの両交付金担当者へ同時相談も可能）
- ・各府省庁の補助金情報を取りまとめ、年度末に選定団体へ周知しました。

開催概要

日時：令和4年10月27日（木）～令和4年10月28日（金）

（1日目）

場 所：けいはんなプラザ

プログラム：基調講演（筑波大 川島教授）、四條畷市の取組紹介、情報交流会

参加者：**20名**（選定自治体16名、民間事業者4名）

（2日目）

場 所：グリーンホール田原

プログラム：実証実験見学会（自動運転体験、買い物支援・罨センサー実証の説明）、情報交流会

参加者：**23名**（選定自治体21名、民間事業者2名）

【参加者からの声】

- ・事業化にあたって必要となる考え方の話を聞くことができた
- ・直に相談できたので非常によかった
- ・意見交換でき、今後実装していくためのヒントを頂けた
- ・実際に実証実験を見学することができ参考となった

⇒特に情報交流会については、担当者の率直な意見交換や、自治体間の横の繋がりを構築できるなど、大変好評であった。



（1日目）参加者による情報交流会



（2日目）自動運転実証体験

開催概要

日時：令和5年2月21日（火）

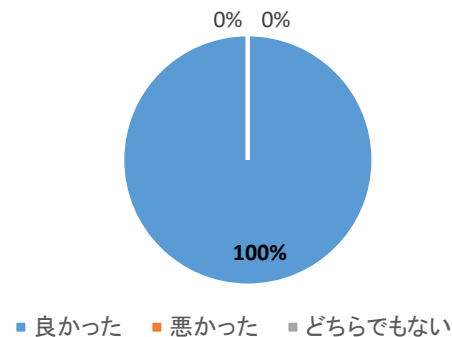
場所：WEB開催

プログラム：有識者からの事例紹介（筑波大 川島教授）、千葉市・河内長野市の取組事例紹介、座談会（川島教授、千葉市、河内長野市）、未来技術社会実装事業概要説明

参加者：74名（府省18名、都道府県及び市町村56名）

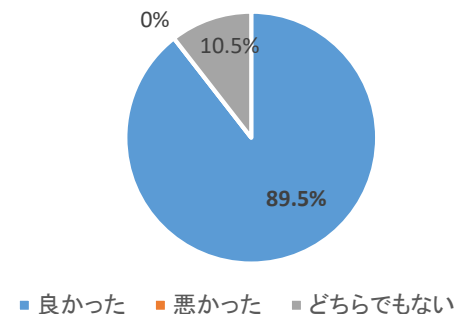
【参加者の声】

Q：千葉市、河内長野市からの事例紹介についてはいかがでしたでしょうか。



- ・地元や関係者との調整など課題がある中で、あきらめない心構えなど参考になった。
- ・政令指定都市ならではの苦勞、工夫と10万人都市の地域への深化が勉強になった。
- ・オープンになっている概要ではなく実際に事業を進めている担当者からの説明を聞くことができよかった

Q：座談会についてはいかがでしたでしょうか。



- ・事業に取り組む中において、重要なポイントを明確に認識できた。
- ・取り組むうえで課題や問題点について詳細に聞いて良かった。
- ・先行自治体が直面している課題などについて率直な状況を聞くことができた。

千葉県千葉市

幕張新都心を中核とした近未来技術等社会実装による
ユニバーサル未来社会の実現

自動運転・ドローン

課題

- 生産年齢人口が減少する中で活力を維持し、経済規模の縮小を防ぎ、持続可能な都市を作るため産業集積と生産性の向上に取り組む必要がある
- 幕張メッセを有する幕張新都心においては、業務研究、商業、住宅などの機能ごとに計画的な整備を進めてきた一方で、駅や主要な施設間に一定の距離があり、回遊性に乏しい

推進体制



課題解決に向けた取組

(写真：千葉市提供)

あらゆる世代・境遇にある人々が活躍できる場の創出、
地域活性化による「ユニバーサル未来社会」の実現

① ドローンによる宅配サービスの実現

- 東京湾臨海部の物流倉庫からドローンにより海上や河川の上空を飛行し、幕張新都心内の超高層マンション各戸へ生活必需品などを配送

② 自動運転モビリティによるまち全体の回遊性向上

- 車道及び歩道における自動運転モビリティの社会実装に向け、産官学が連携した検討会等による技術実証やビジネスモデル等を検証するとともに、市民意識醸成に資する取組みを推進
- 車道においては、地域限定・特定路線での自動運転を活用したモビリティサービス実現を目指す
- 歩道においては、パーソナルモビリティを活用したシェアリングサービス等の新たなサービス実現を目指す



ドローン宅配のイメージ



自動運転バス

2021年度の 主な取組

- 横浜市から千葉市までの東京湾上をドローンで約50km飛行し、荷物配送を実施
- 東京湾臨海部の物流倉庫から幕張新都心内の超高層マンション屋上へドローンで荷物配送を実施
- 幕張メッセでのイベント実施日に合わせて社会実装を想定したルートで自動運転バスの実証実験を実施

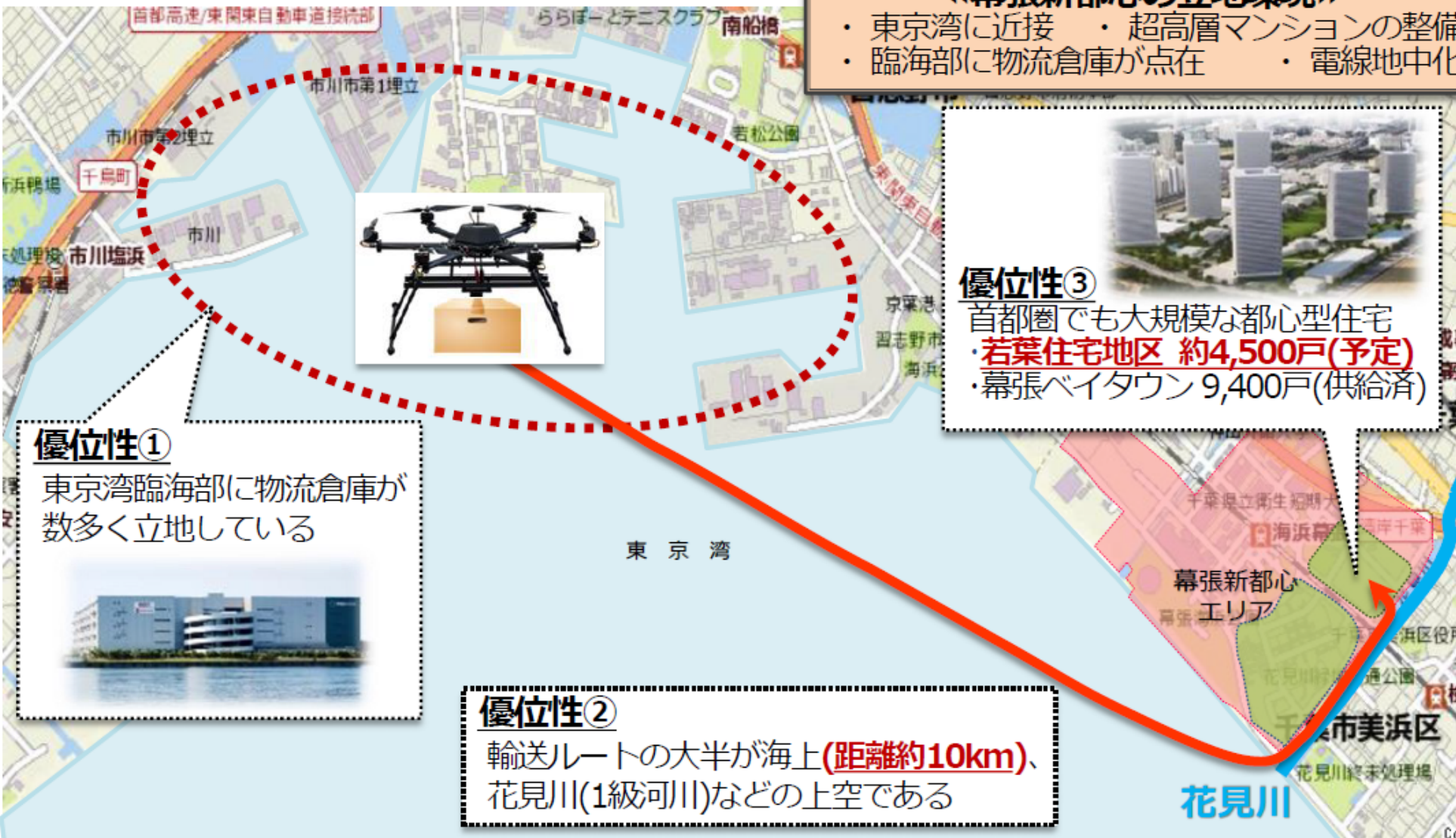
ドローン宅配構想



東京湾臨海部の物流倉庫から、ドローンにより海上や河川の上空を飛行し、幕張新都心内の超高層マンション各戸へ生活必需品や医薬品（処方薬を含む）等を配送する構想

「幕張新都心の立地環境」

- ・ 東京湾に近接
- ・ 超高層マンションの整備
- ・ 臨海部に物流倉庫が点在
- ・ 電線地中化



優位性①
東京湾臨海部に物流倉庫が数多く立地している

優位性②
輸送ルートの大半が海上(距離約10km)、花見川(1級可川)などの上空である

優位性③
首都圏でも大規模な都心型住宅
・ 若葉住宅地区 約4,500戸(予定)
・ 幕張ベイタウン 9,400戸(供給済)

未来技術社会実装事業



未来技術を活用したサービスの導入を促進するため、
企業等が実施する実証実験をサポート

相談支援

- ◎ 関係団体、関係省庁等のステークホルダーとの協議・調整
- ◎ 実証フィールドの確保（公共施設等の提供）

財政的支援

- ◎ 実証実験等の実施に係る経費の一部を補助

規制緩和

- ◎ 新たなビジネスを実現するための法規制を特区活用により突破

大阪府・河内長野市

少子高齢化社会における自動運転技術を活用した 新たな移動サービスの創出と健康寿命の延伸

自動運転

課題

(写真：河内長野市提供)

- 大阪府における**少子高齢化**や高齢者の交通事故増加に対応した**利用しやすい公共交通の構築**
- 外出機会の拡大による高齢者の健康増進
(大阪府の健康寿命：男性71.50年(全国39位) 女性74.46年(全国34位)(2016年))



南花台

課題解決に向けた取組

(写真：河内長野市提供)

自動運転技術やオンデマンド運行システム等を活用した 新たな移動サービスの実現

→ニュータウンにおけるラストワンマイルのモデルケースをめざし、
グリーンスローモビリティを活用した地域住民主体の自動運転実装

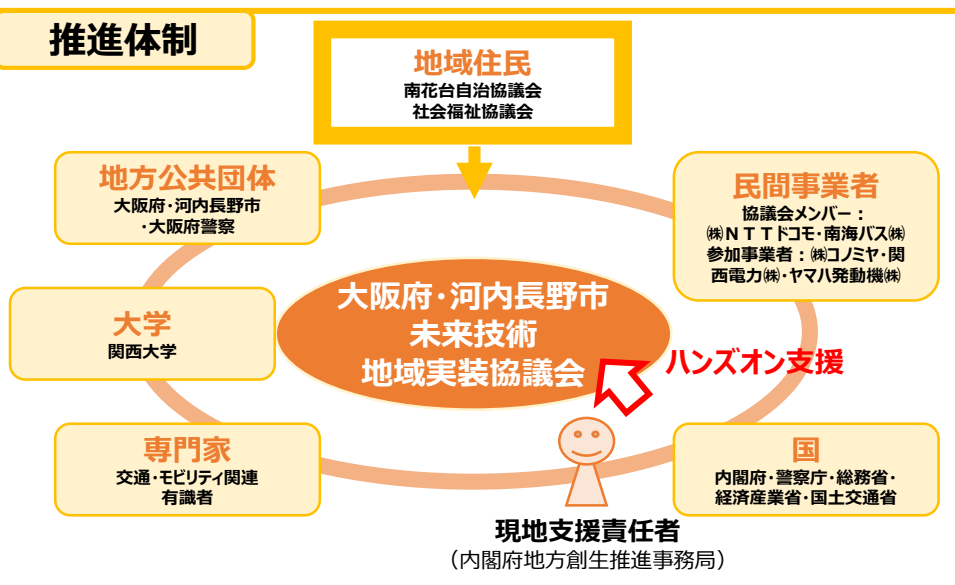
- **グリーンスローモビリティ**(以下、GSM)を活用した**オンデマンド運行等の実証実験**および**ニーズ等検証**を実施。また、**予約・運行管理に関するアプリ開発**を行い、実証実験にて検証
- **電磁誘導式を活用した自動運転走行の公道での実証実験**を実施。**市町村運営有償運送制度**を活用した**運営手法等**についても検証
- 電磁誘導式による**定時定ルート**の自動運転と、**手動によるオンデマンド運行を併用**しながら地域の課題解決を図る

使用車両 (GSM)



2020年10月からの運行再開にあたり、ビニールカーテンによる飛沫飛散防止や、乗車人数制限など、感染防止対策を徹底

推進体制



2021年度の 主な取組

- 将来の自動運転を見据え、GSMを活用した手動運転による**AIオンデマンド運行実証実験**(環境省委託事業)を行い、住民ニーズの把握や運行ルートの検証(新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで運行)
- デマンド運行時の利用データを参考として、10月16日より、**定時定ルート**の自動運転による**移動サービス**を実装開始
- 将来の自立運営を目指し、**自家用有償旅客運送制度**を用いて有償運送を開始

2.南花台モビリティ「クルクル」自動運転運行概要

■電磁誘導線式自動走行システム

減速、加速、停止、右左折(ウインカー)表示は道路に埋め込まれたRFIDタグにより管理され、自動化

■運行期間

2021年10月16日～ ※毎週 土曜日

■運行ルート

右記、A・Bルート(総距離約3.7km)
※自動運転時は最高速度12km/h

■運行スケジュール

10時台～13時台

下記のとおり30分毎にルート運行

00分～ Aルート運行/30分～ Bルート運行

※乗客の乗り降りが無ければ、15分程度で周回可能

■運行体制

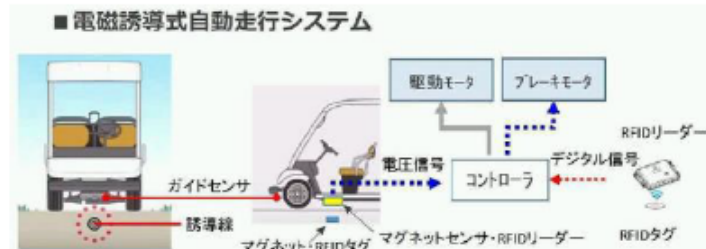
スタッフ数:約60名

運転手・補助者のスタッフ2名が常時乗車

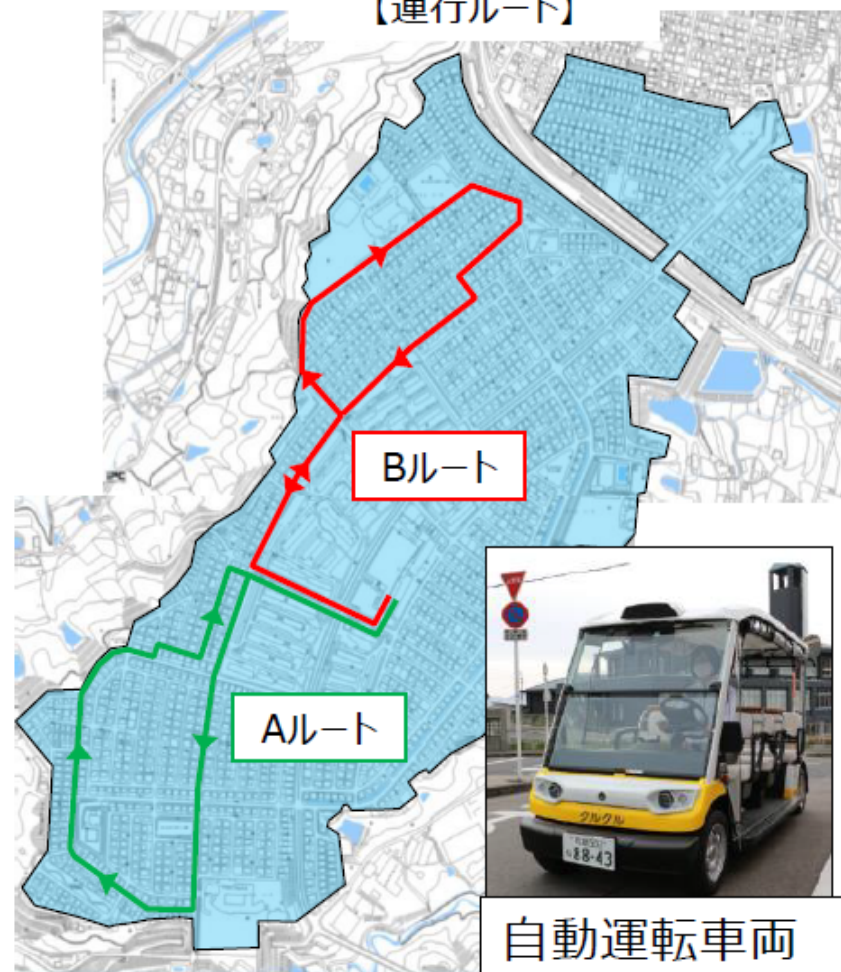
自動運転ルート上の乗降ポイントに到着予定時刻を記載

信号機や路上駐車等、電磁誘導線以外の指示が必要な

場合は手動切り替え



【運行ルート】



5.遠隔監視システムの導入

- 車内のカメラで取得した画像をリアルタイム(超短遅延)で監視用モニタに送信
⇒監視拠点にいなから、車両の運行監視が可能
- 遠隔監視の環境体制を整えた後、拠点から遠隔操作が可能なシステムを導入予定
- 遠隔操作システムにより、1人で複数台の車両を監視・操作するなど、将来の担い手不足を解決することを目指す。
- 令和5年2月24日(金)から遠隔監視システムを導入し、実装における課題・効果検証を実施。



遠隔監視イメージ

総合戦略の基本的考え方

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化**している中、**今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化**を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、**地方の社会課題を成長の原動力**とし、地方から全国へと**ボトムアップの成長**につなげていく。
- ▶ デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化**。
- ▶ **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

<総合戦略のポイント>

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築**し、**地方版総合戦略を改訂**。**地域ビジョン実現に向け**、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、**効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示**。

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等



地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイトの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等



地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

<モデル地域ビジョンの例>

■ スマートシティスーパーシティ スマートシティAICT（福島県会津若松市）	■ 「デジ」中山間地域 担い手減少に対応した自動草刈機の導入	■ 産学官協創都市 データを活用したスマート農業の取組（高知県・高知大学）
■ SDGs未来都市 地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用（宮城県石巻市）	■ 脱炭素先行地域 バイオマス発電所稼働による新産業の創出（岡山県真庭市）	

<重要施策分野の例>

■ 地域交通のリ・デザイン 自動運転バス（茨城県横町）	■ こども政策 保健師等とのオンライン相談（山梨県富士吉田市）	■ 教育DX オンラインによる遠隔合同授業（鹿児島県三島村）	■ 地域防災力の向上 GPS除雪管理システムの導入（山形県飯豊町）
■ 遠隔医療 医療機器整備の移動診療車（長野県伊那市）	■ 地方創生テレワーク 空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備（福島県喜多方市）	■ 観光DX 観光アプリを活用した混雑回避・人流分散（京都府京都市）	

地域ビジョン実現を後押し

<施策間連携の例>

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

<地域間連携の例>

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据え、
デジタル実装に取り組む地方公共団体を、2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,500団体とする。

地方のデジタル実装に向けたKPI

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を
加速化・深化するため、以下のKPIを位置付け。

- サテライトオフィス等を設置した地方公共団体
： **1,000団体**（2024年度まで）、**1,200団体**（2027年度まで）
- 企業版ふるさと納税を活用したことのある地方公共団体
： **1,500団体**（2027年度まで）
- デジタル技術も活用し相談援助等を行うこども家庭センター
設置市区町村：全国展開（1,741市区町村）を目指す
- 1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合
： **100%**（小学校18,805校、中学校9,437校）（2025年度）
- 新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共
団体：**700団体**（2025年まで）
- 物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現し
ている物流事業者の割合：**70%**（約3万5千事業者）（2025年度）
- 3D都市モデルの整備都市：**500都市**（2027年度まで）等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備に関するKPI

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進するため、以下の
KPIを位置付け。

- 光ファイバの世帯カバー率：**99.9%**（2027年度）
- 5Gの人口カバー率：**95%**（2023年度）、
97%（2025年度）、**99%**（2030年度）
- 地方データセンター拠点の整備：**十数か所**（5年程度）
- 日本周回の海底ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）
の整備：**完成**（2025年度）
- デジタル推進人材の育成：**230万人**（2022～2026年度累計）
- デジタル推進委員の取組：現在2万人強→**5万人**（2027年度まで）
等

地域ビジョンの実現に向けたKPI

地域ビジョンの実現に向け、以下のKPIを位置付け、全都道府県でデジタル実装の姿が実感できるよう、全国津々浦々で地域ビジョンのモデルを
実現するため、政府一丸となって後押し。

- スマートシティの選定数：**100地域**（2025年まで）
- 「デジ活」中山間地域の登録数：**150地域**（2027年度まで）
- 脱炭素先行地域の選定及び実現：2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現
- 地域限定型の無人自動運転移動サービスの実現：**50か所程度**（2025年度目途）、**100か所以上**（2027年度まで） 等